

第3章 人口移動の要因

第3章 人口移動の要因

1 市外からの転入

(1) 転入直前の居住地

転入直前の居住地の圏域別に回答の割合をみると、「近畿圏」が65.5%と最も高く、昭和62年度からほぼ横ばいで推移している。

「西日本」は昭和62年度まで東日本を上回っていたが、昭和57年度以降、低下傾向が続いており、逆に「東日本」は上昇傾向にあることから、平成25年度では「西日本」は「東日本」の半分以下となっている。

図3-1-1 転入直前の居住地

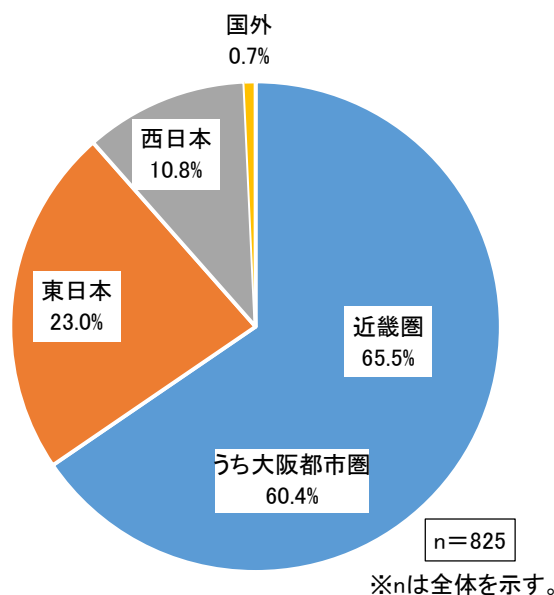


表3-1-1 転入直前の居住地

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
平成25年度	825	65.5%	60.4%	23.0%	10.8%	0.7%	-
平成20年度	886	65.2%	62.3%	19.5%	12.0%	3.3%	-
平成15年度	544	65.8%	65.8%	18.2%	13.6%	1.5%	0.9%
平成10年度	797	66.9%	66.9%	16.7%	13.9%	0.9%	1.6%
平成5年度	901	67.9%	67.9%	16.4%	14.2%	1.4%	-
昭和62年度	1,211	66.0%	66.0%	16.1%	17.0%	0.9%	-
昭和57年度	1,354	57.1%	57.1%	17.7%	19.2%	0.1%	5.9%

(2) 回答者の属性

① 性別

回答者の性別をみると、男性54.9%、女性45.1%と、男性が女性に比べやや高い。

図3-1-2① 回答者の性別

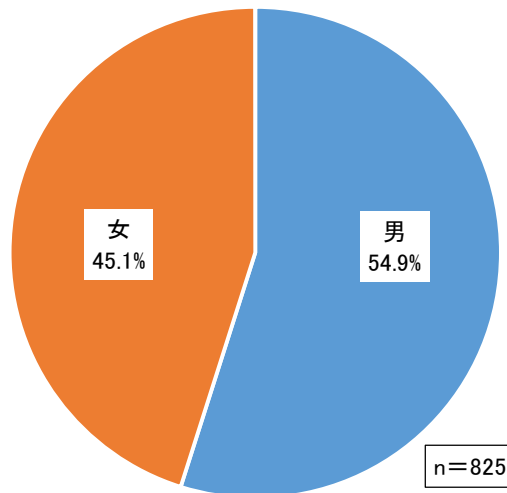


表3-1-2① 回答者の性別

年度	全体	男	女	不明
平成25年度	825	54.9%	45.1%	-
平成20年度	886	50.0%	50.0%	-
平成15年度	544	53.1%	41.7%	5.1%
平成10年度	797	54.1%	41.7%	4.3%
平成5年度	901	53.7%	46.3%	-
昭和62年度	1,211	57.8%	42.2%	-
昭和57年度	1,354	60.9%	39.1%	-

② 年齢

回答者の年齢をみると、「25～34歳」が36.6%と最も高く、次いで「35～44歳」が19.9%となっている。

図3-1-2② 回答者の年齢

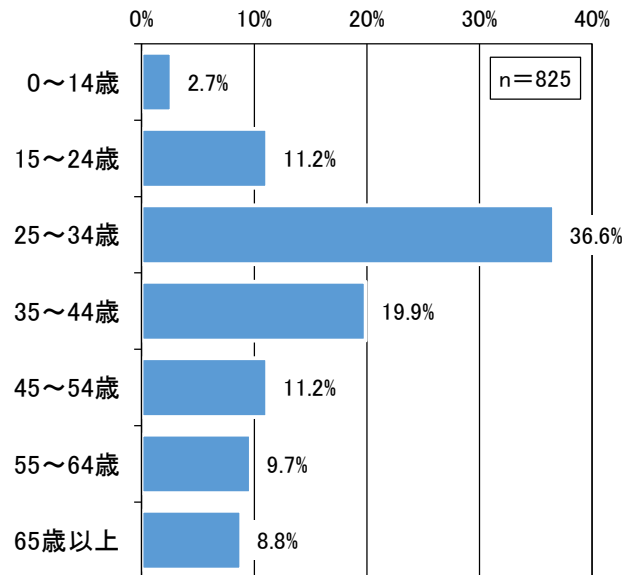


表3-1-2② 回答者の年齢

年度	全体	0～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	不明
平成25年度	825	2.7%	11.2%	36.6%	19.9%	11.2%	9.7%	8.8%	-
平成20年度	886	0.2%	16.6%	41.0%	18.6%	8.7%	6.5%	8.4%	-
平成15年度	544	0.6%	15.3%	40.3%	15.3%	8.6%	5.5%	9.4%	5.1%
平成10年度	797	-	19.3%	43.3%	13.0%	7.2%	7.5%	5.5%	4.1%
平成5年度	901	-	23.2%	44.2%	12.4%	9.6%	5.8%	4.8%	-
昭和62年度	1,211	33.3%	-	34.7%	-	28.1%	-	3.9%	-
昭和57年度	1,354	37.5%	-	34.9%	-	23.4%	-	4.1%	-

③ 職業

回答者の職業をみると、「その他（無職・求職中など）」が14.8%と最も高く、「製造業」が12.4%、「医療、福祉」が11.2%と続く。

図3-1-2③ 回答者の職業

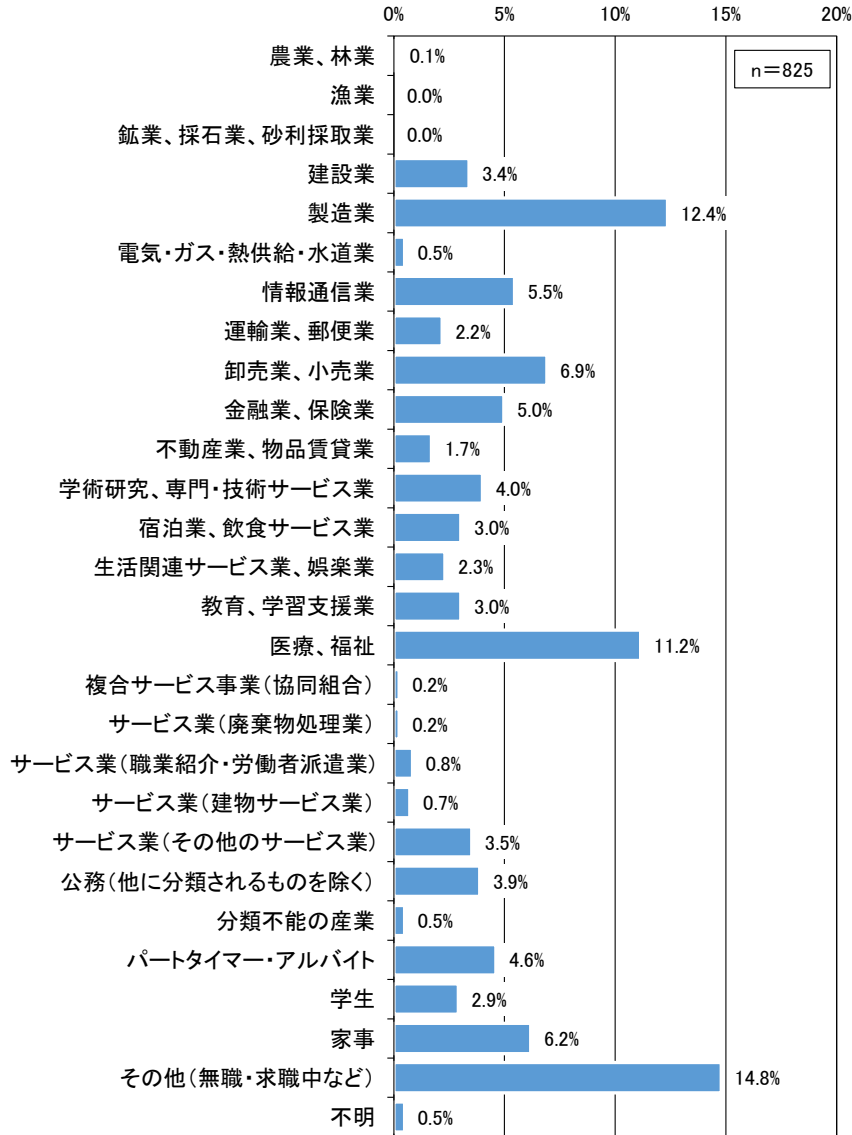


表3-1-2③ 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（廃棄物処理業）	サービス業（職業紹介・労働者派遣業）	サービス業（建物サービス業）	サービス業（その他のサービス業）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他（無職・求職中など）	不明
平成25年度	825	0.1%	-	-	3.4%	12.4%	0.5%	5.5%	2.2%	6.9%	5.0%	1.7%	4.0%	3.0%	2.3%	3.0%	11.2%	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%	3.5%	3.9%	0.5%	4.6%	2.9%	6.2%	14.8%	0.5%
平成20年度	886	-	-	0.2%	3.8%	9.5%	1.0%	6.8%	1.8%	6.9%	4.0%	1.1%	3.7%	2.8%	2.3%	1.7%	9.4%	0.6%	-	0.7%	0.5%	3.7%	4.0%	1.4%	7.1%	2.9%	6.0%	13.0%	5.3%

(3) 同居家族の状況

① 転入前の家族類型

転入前の家族類型別に回答の割合をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が42.3%と最も高く、次いで「単身世帯」が30.8%となっている。

前回調査結果と比べると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯は4.4ポイント上昇する一方、「単身世帯」は5.0ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「64歳まで」の区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が最も高く、「65歳以上」では「単身世帯」が最も高くなっている。

前回調査結果と比べると、「25～64歳」の区分で「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯、「65歳以上」の区分では「単身世帯」が上昇した。

図3-1-3① 転入前の家族類型

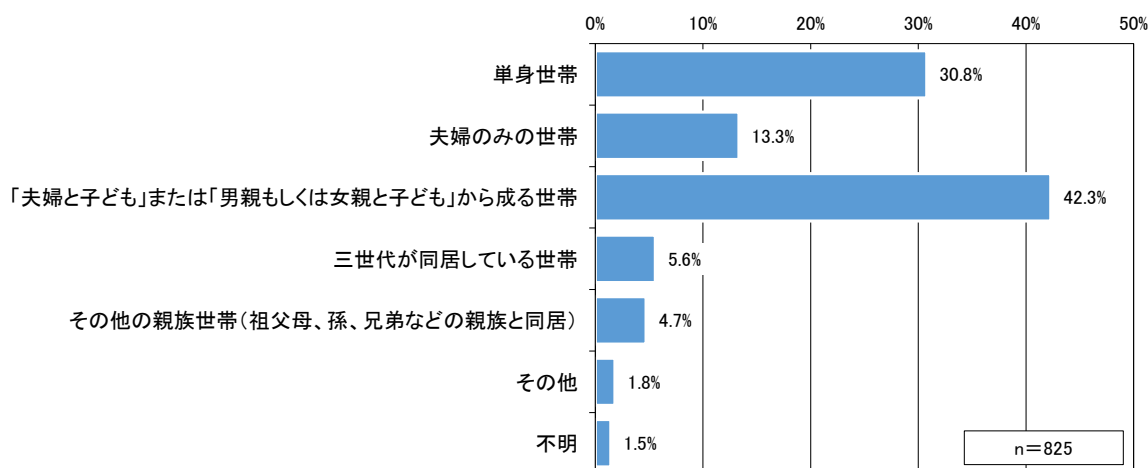


表3-1-3① 転入前の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		825 (100.0%)	254 (30.8%)	110 (13.3%)	349 (42.3%)	46 (5.6%)	39 (4.7%)	15 (1.8%)	12 (1.5%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	22 (100.0%)	1 (4.5%)	-	18 (81.8%)	-	1 (4.5%)	-	2 (9.1%)
	15～24歳	92 (100.0%)	29 (31.5%)	2 (2.2%)	40 (43.5%)	11 (12.0%)	8 (8.7%)	-	2 (2.2%)
	25～34歳	302 (100.0%)	104 (34.4%)	21 (7.0%)	132 (43.7%)	23 (7.6%)	17 (5.6%)	3 (1.0%)	2 (0.7%)
	35～44歳	164 (100.0%)	37 (22.6%)	25 (15.2%)	83 (50.6%)	5 (3.0%)	6 (3.7%)	7 (4.3%)	1 (0.6%)
	45～54歳	92 (100.0%)	24 (26.1%)	21 (22.8%)	41 (44.6%)	1 (1.1%)	4 (4.3%)	-	1 (1.1%)
	55～64歳	80 (100.0%)	23 (28.8%)	18 (22.5%)	26 (32.5%)	4 (5.0%)	2 (2.5%)	4 (5.0%)	3 (3.8%)
	65歳以上	73 (100.0%)	36 (49.3%)	23 (31.5%)	9 (12.3%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)

表3-1-3② 転入前の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		886 (100.0%)	317 (35.8%)	91 (10.3%)	336 (37.9%)	49 (5.5%)	51 (5.8%)	38 (4.3%)	4 (0.5%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	2 (100.0%)	-	-	-	2 (100.0%)	-	-	-
	15～24歳	147 (100.0%)	52 (35.4%)	-	62 (42.2%)	20 (13.6%)	6 (4.1%)	6 (4.1%)	1 (0.7%)
	25～34歳	363 (100.0%)	130 (35.8%)	23 (6.3%)	149 (41.0%)	19 (5.2%)	26 (7.2%)	15 (4.1%)	1 (0.3%)
	35～44歳	165 (100.0%)	52 (31.5%)	21 (12.7%)	71 (43.0%)	6 (3.6%)	12 (7.3%)	3 (1.8%)	-
	45～54歳	77 (100.0%)	34 (44.2%)	8 (10.4%)	29 (37.7%)	-	2 (2.6%)	4 (5.2%)	-
	55～64歳	58 (100.0%)	20 (34.5%)	18 (31.0%)	14 (24.1%)	-	2 (3.4%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)
	65歳以上	74 (100.0%)	29 (39.2%)	21 (28.4%)	11 (14.9%)	2 (2.7%)	3 (4.1%)	7 (9.5%)	1 (1.4%)

② 転入後の家族類型

転入後の家族類型別に回答の割合をみると、「単身世帯」は37.0%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が30.5%となっている。

前回調査結果と比べ、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯は12.7ポイント上昇する一方、「単身世帯」は1.9ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「0～14歳」、「35～44歳」、「45～54歳」では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が最も高く、「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」では「単身世帯」が最も高い。

前回調査結果と比べ、「25歳以上」の年齢区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯がそれぞれ上昇した。一方、「55歳以上」の年齢区分では「単身世帯」も上昇した。

図3-1-3② 転入後の家族類型

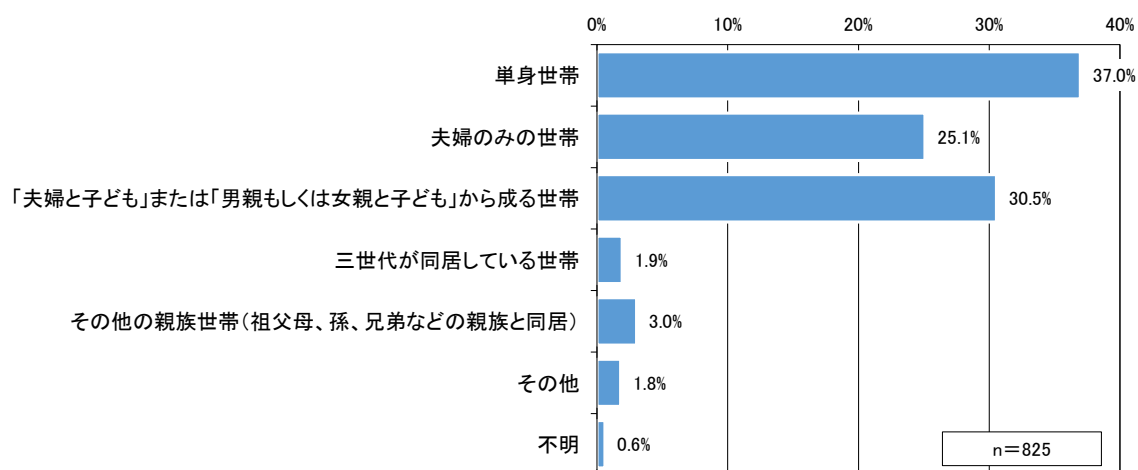


表3-1-3③ 転入後の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		825 (100.0%)	305 (37.0%)	206 (25.0%)	252 (30.5%)	16 (1.9%)	25 (3.0%)	15 (1.8%)	6 (0.7%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	22 (100.0%)	1 (4.5%)	-	15 (68.2%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)
	15～24歳	92 (100.0%)	55 (59.8%)	9 (9.8%)	20 (21.7%)	1 (1.1%)	7 (7.6%)	-	-
	25～34歳	302 (100.0%)	106 (35.1%)	91 (30.1%)	86 (28.5%)	3 (1.0%)	5 (1.7%)	9 (3.0%)	2 (0.7%)
	35～44歳	164 (100.0%)	42 (25.6%)	51 (31.1%)	65 (39.6%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	-
	45～54歳	92 (100.0%)	31 (33.7%)	17 (18.5%)	35 (38.0%)	3 (3.3%)	6 (6.5%)	-	-
	55～64歳	80 (100.0%)	35 (43.8%)	19 (23.8%)	19 (23.8%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	1 (1.3%)
	65歳以上	73 (100.0%)	35 (47.9%)	19 (26.0%)	12 (16.4%)	4 (5.5%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	-

表3-1-3④ 転入後の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		886 (100.0%)	345 (38.9%)	219 (24.7%)	158 (17.8%)	18 (2.0%)	22 (2.5%)	28 (3.2%)	96 (10.8%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	2 (100.0%)	-	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)	-	-	-
	15～24歳	147 (100.0%)	91 (61.9%)	9 (6.1%)	19 (12.9%)	1 (0.7%)	6 (4.1%)	8 (5.4%)	13 (8.8%)
	25～34歳	363 (100.0%)	120 (33.1%)	129 (35.5%)	64 (17.6%)	3 (0.8%)	6 (1.7%)	7 (1.9%)	34 (9.4%)
	35～44歳	165 (100.0%)	49 (29.7%)	42 (25.5%)	41 (24.8%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	18 (10.9%)
	45～54歳	77 (100.0%)	37 (48.1%)	10 (13.0%)	19 (24.7%)	3 (3.9%)	-	2 (2.6%)	6 (7.8%)
	55～64歳	58 (100.0%)	21 (36.2%)	16 (27.6%)	6 (10.3%)	1 (1.7%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	10 (17.2%)
	65歳以上	74 (100.0%)	27 (36.5%)	13 (17.6%)	8 (10.8%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	5 (6.8%)	15 (20.3%)

③ 転入前後の家族類型の変化

転入前後の家族類型の変化をみると、「その他」、「不明」を除き、家族類型に変化がない人は52.9%と半数以上に上り、前回調査結果の36.9%と比べ、16.0ポイントの上昇となった。特に「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしは22.2%と、前回調査結果と比べ、12.2ポイントの上昇となり、「夫婦のみの世帯」から変化なしも9.0%と3.1ポイントの上昇となった。

また、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化は上昇する一方、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」「夫婦のみの世帯」への変化は低下した。

表3-1-3⑤ 転入前後の家族類型の変化(平成25年度)

	全体	転入後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	825 (100.0%)	305 (37.0%)	207 (25.1%)	252 (30.5%)	16 (1.9%)	25 (3.0%)	15 (1.8%)	5 (0.6%)	
転入前の家族類型	単身世帯	254 (30.8%)	167 (20.2%)	49 (5.9%)	26 (3.2%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)	-
	夫婦のみの世帯	110 (13.3%)	19 (2.3%)	74 (9.0%)	11 (1.3%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	349 (42.3%)	82 (9.9%)	66 (8.0%)	183 (22.2%)	4 (0.5%)	7 (0.8%)	5 (0.6%)	2 (0.2%)
	三世代が同居している世帯	46 (5.6%)	13 (1.6%)	8 (1.0%)	15 (1.8%)	7 (0.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	39 (4.7%)	19 (2.3%)	6 (0.7%)	7 (0.8%)	-	6 (0.7%)	1 (0.1%)	-
	その他	15 (1.8%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	7 (0.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	-
	不明	12 (1.5%)	3 (0.4%)	2 (0.2%)	3 (0.4%)	-	-	1 (0.1%)	3 (0.4%)

表3-1-3⑥ 転入前後の家族類型の変化(平成20年度)

	全体	転入後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	886 (100.0%)	345 (38.9%)	219 (24.7%)	158 (17.8%)	18 (2.0%)	22 (2.5%)	28 (3.2%)	96 (10.8%)	
転入前の家族類型	単身世帯	317 (35.8%)	179 (20.2%)	40 (4.5%)	35 (4.0%)	4 (0.5%)	8 (0.9%)	6 (0.7%)	45 (5.1%)
	夫婦のみの世帯	91 (10.3%)	11 (1.2%)	52 (5.9%)	12 (1.4%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	336 (37.9%)	99 (11.2%)	97 (10.9%)	89 (10.0%)	7 (0.8%)	6 (0.7%)	9 (1.0%)	29 (3.3%)
	三世代が同居している世帯	49 (5.5%)	22 (2.5%)	8 (0.9%)	8 (0.9%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.6%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	51 (5.8%)	22 (2.5%)	16 (1.8%)	6 (0.7%)	-	3 (0.3%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)
	その他	38 (4.3%)	11 (1.2%)	6 (0.7%)	8 (0.9%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)
	不明	4 (0.5%)	1 (0.1%)	-	-	-	-	1 (0.1%)	2 (0.2%)

④ 転入前後の家族類型の変化（年齢6区分別）

(ア) 「15～24歳」の状況

転入前後の家族類型の変化を、年齢別に回答の割合みると、進学・就職する世代にあたる「15～24歳」は「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から「単身世帯」への変化が25.0%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが22.8%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から変化なしが12.0%となっている。

表3-1-3⑦ 転入前後の家族類型の変化(15～24歳)

	合計	転入後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	92 (100.0%)	55 (59.8%)	9 (9.8%)	20 (21.7%)	1 (1.1%)	7 (7.6%)	-	-
転入前の家族類型	単身世帯	29 (31.5%)	21 (22.8%)	2 (2.2%)	5 (5.4%)	-	1 (1.1%)	-
	夫婦のみの世帯	2 (2.2%)	-	2 (2.2%)	-	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	40 (43.5%)	23 (25.0%)	4 (4.3%)	11 (12.0%)	-	2 (2.2%)	-
	三世代が同居している世帯	11 (12.0%)	6 (6.5%)	-	3 (3.3%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	8 (8.7%)	4 (4.3%)	-	1 (1.1%)	-	3 (3.3%)	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 「25～34歳」の状況

「25～34歳」は、「単身世帯」から変化なしが21.2%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から変化なしが19.9%となっている。ただ、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から「夫婦のみの世帯」への変化が12.6%、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が9.6%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から「単身世帯」への変化が9.8%と、家族類型の変化を伴う転入も多くみられる。

表3-1-3⑧ 転入前後の家族類型の変化(25～34歳)

	合計	転入後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	302 (100.0%)	106 (35.1%)	91 (30.1%)	86 (28.5%)	3 (1.0%)	5 (1.7%)	9 (3.0%)	2 (0.7%)
転入前の家族類型	単身世帯	104 (34.4%)	64 (21.2%)	29 (9.6%)	7 (2.3%)	-	1 (0.3%)	3 (1.0%)
	夫婦のみの世帯	21 (7.0%)	2 (0.7%)	13 (4.3%)	6 (2.0%)	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	132 (43.7%)	28 (9.3%)	38 (12.6%)	60 (19.9%)	-	1 (0.3%)	4 (1.3%)
	三世代が同居している世帯	23 (7.6%)	4 (1.3%)	6 (2.0%)	8 (2.6%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	17 (5.6%)	7 (2.3%)	5 (1.7%)	3 (1.0%)	-	1 (0.3%)	1 (0.3%)
	その他	3 (1.0%)	-	-	2 (0.7%)	-	1 (0.3%)	-

(ウ) 「35～44歳」の状況

「35～44歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが32.9%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」から変化なしが12.8%、「単身世帯」から変化なしが12.2%となっている。家族類型の変化を伴う転入では、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が9.8%となっている。

表3-1-3⑨ 転入前後の家族類型の変化(35～44歳)

	合計	転入後の家族類型						不明
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	
全体	164 (100.0%)	42 (25.6%)	51 (31.1%)	65 (39.6%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	-
転入前の家族類型	単身世帯	37 (22.6%)	20 (12.2%)	11 (6.7%)	6 (3.7%)	-	-	-
	夫婦のみの世帯	25 (15.2%)	3 (1.8%)	21 (12.8%)	-	1 (0.6%)	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	83 (50.6%)	12 (7.3%)	16 (9.8%)	54 (32.9%)	-	1 (0.6%)	-
	三世代が同居している世帯	5 (3.0%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	-	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	6 (3.7%)	3 (1.8%)	-	2 (1.2%)	-	1 (0.6%)	-
	その他	7 (4.3%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	-	1 (0.6%)

(エ) 「45～54歳」の状況

「45～54歳」も、「35～44歳」と同じく、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが30.4%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが15.2%、「夫婦のみの世帯」から変化なしが14.1%となっている。家族類型の変化を伴う転入では、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化が8.7%となっている。

表3-1-3⑩ 転入前後の家族類型の変化(45～54歳)

	合計	転入後の家族類型						不明
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	
全体	92 (100.0%)	31 (33.7%)	17 (18.5%)	35 (38.0%)	3 (3.3%)	6 (6.5%)	-	
転入前の家族類型	単身世帯	24 (26.1%)	14 (15.2%)	3 (3.3%)	5 (5.4%)	-	2 (2.2%)	
	夫婦のみの世帯	21 (22.8%)	5 (5.4%)	13 (14.1%)	-	-	3 (3.3%)	
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	41 (44.6%)	8 (8.7%)	1 (1.1%)	28 (30.4%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)	
	三世代が同居している世帯	1 (1.1%)	-	-	1 (1.1%)	-	-	
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	4 (4.3%)	4 (4.3%)	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	

(オ) 「55～64歳」の状況

「55～64歳」は、「単身世帯」から変化なしが22.5%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」から変化なしが12.5%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なし、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化がそれぞれ12.5%となっている。

表3-1-3⑪ 転入前後の家族類型の変化(55～64歳)

	合計	転入後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	80 (100.0%)	35 (43.8%)	19 (23.8%)	19 (23.8%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	1 (1.3%)	
転入前の家族類型	単身世帯	23 (28.8%)	18 (22.5%)	2 (2.5%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	-	1 (1.3%)	-
	夫婦のみの世帯	18 (22.5%)	4 (5.0%)	10 (12.5%)	3 (3.8%)	-	1 (1.3%)	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	26 (32.5%)	10 (12.5%)	5 (6.3%)	10 (12.5%)	-	1 (1.3%)	-	-
	三世代が同居している世帯	4 (5.0%)	-	-	3 (3.8%)	1 (1.3%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	2 (2.5%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	-	-	-	-	-
	その他	4 (5.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	-	-	1 (1.3%)	-

(カ) 「65歳以上」の状況

老年世代にあたる「65歳以上」は、「単身世帯」から変化なしが39.7%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」から変化なしが20.5%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが9.6%となっている。家族類型の変化を伴う転入では、「夫婦のみの世帯」から「単身世帯」への変化が6.8%となっている。

表3-1-3⑫ 転入前後の家族類型の変化(65歳以上)

	合計	転入後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	73 (100.0%)	35 (47.9%)	19 (26.0%)	12 (16.4%)	4 (5.5%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	-	
転入前の家族類型	単身世帯	36 (49.3%)	29 (39.7%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	-
	夫婦のみの世帯	23 (31.5%)	5 (6.8%)	15 (20.5%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	9 (12.3%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	7 (9.6%)	-	-	-	-
	三世代が同居している世帯	2 (2.7%)	-	-	-	2 (2.7%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	1 (1.4%)	-	-	-	-	1 (1.4%)	-	-
	その他	1 (1.4%)	-	-	1 (1.4%)	-	-	-	-

(4) 勤務地の状況

① 転入後の勤務地

転入後の勤務地別に回答の割合をみると、大阪市内の合計で66.1%と6割を超えており、なかでも「大阪市（北区・中央区・西区）」で36.6%と、転入後の勤務地の3分の1以上（市内の半分以上）を占めている。

図3-1-4① 転入後の勤務地

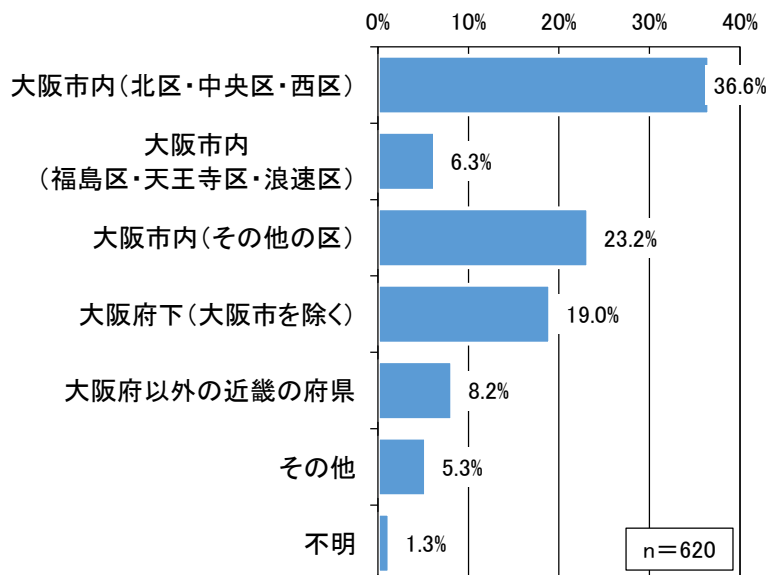


表3-1-4① 転入後の勤務地

	合計	大阪市内 (北区・中央 区・西区)	大阪市内 (福島区・天 王寺区・浪 速区)	大阪市内 (その他の 区)	大阪府下 (大阪市を 除く)	大阪府以外 の近畿の府 県(京都・兵 庫・滋賀・奈 良・和歌山)	その他	不明	
全体	620 (100.0%)	227 (36.6%)	39 (6.3%)	144 (23.2%)	118 (19.0%)	51 (8.2%)	33 (5.3%)	8 (1.3%)	
年齢 5 歳 階 級 別	15～19歳	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	-	-	
	20～24歳	65 (100.0%)	22 (33.8%)	4 (6.2%)	16 (24.6%)	10 (15.4%)	7 (10.8%)	5 (7.7%)	1 (1.5%)
	25～29歳	135 (100.0%)	50 (37.0%)	13 (9.6%)	33 (24.4%)	26 (19.3%)	8 (5.9%)	3 (2.2%)	2 (1.5%)
	30～34歳	127 (100.0%)	47 (37.0%)	7 (5.5%)	30 (23.6%)	24 (18.9%)	12 (9.4%)	4 (3.1%)	3 (2.4%)
	35～39歳	78 (100.0%)	38 (48.7%)	3 (3.8%)	14 (17.9%)	16 (20.5%)	4 (5.1%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)
	40～44歳	62 (100.0%)	22 (35.5%)	2 (3.2%)	12 (19.4%)	14 (22.6%)	6 (9.7%)	6 (9.7%)	-
	45～49歳	44 (100.0%)	17 (38.6%)	1 (2.3%)	14 (31.8%)	5 (11.4%)	4 (9.1%)	3 (6.8%)	-
	50～54歳	35 (100.0%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	8 (22.9%)	5 (14.3%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	-
	55～59歳	34 (100.0%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	8 (23.5%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	-
	60～64歳	22 (100.0%)	3 (13.6%)	-	6 (27.3%)	8 (36.4%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)	-
65歳以上	13 (100.0%)	4 (30.8%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	-	1 (7.7%)	

② 勤務地変化の状況

転入後の勤務地変化の状況を見ると、「変わった」が「変わらなかった」をやや上回った。年齢6区分別にみると、「15～34歳」までの区分及び「45～54歳」で「変わった」が「変わらなかった」を上回っている。

図3-1-4② 勤務地変化の状況

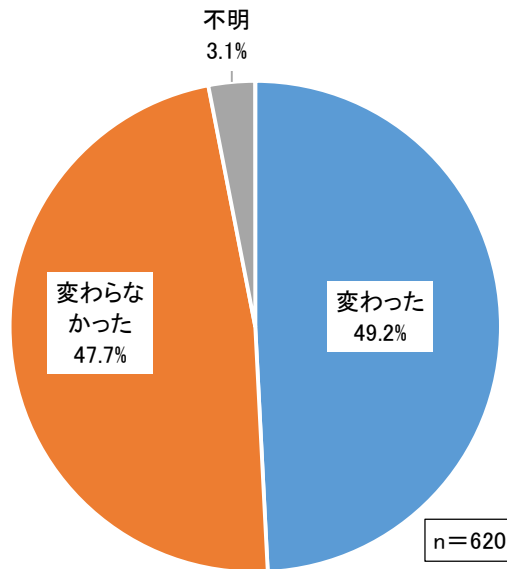


表3-1-4② 勤務地変化の状況

		全体	変わった	変わらなかった	不明
全体		620 (100.0%)	305 (49.2%)	296 (47.7%)	19 (3.1%)
年齢6区分別	15～24歳	70 (100.0%)	40 (57.1%)	25 (35.7%)	5 (7.1%)
	25～34歳	262 (100.0%)	132 (50.4%)	124 (47.3%)	6 (2.3%)
	35～44歳	140 (100.0%)	62 (44.3%)	75 (53.6%)	3 (2.1%)
	45～54歳	79 (100.0%)	42 (53.2%)	34 (43.0%)	3 (3.8%)
	55～64歳	56 (100.0%)	26 (46.4%)	29 (51.8%)	1 (1.8%)
	65歳以上	13 (100.0%)	3 (23.1%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)

③ 通勤時間の変化

転入前の通勤時間別に回答の割合をみると、「60～90分未満」が21.5%と最も高く、次いで「45～60分未満」が17.1%となっている。転入後の通勤時間を見ると、「15～30分未満」が27.5%と最も高く、次いで「30～45分未満」が21.8%となっており、通勤時間は全体として転入後に短くなる傾向にある。

図3-1-4③ 転入前の通勤時間

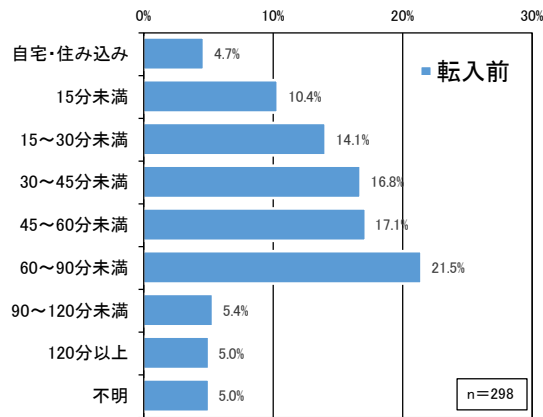


図3-1-4④ 転入後の通勤時間

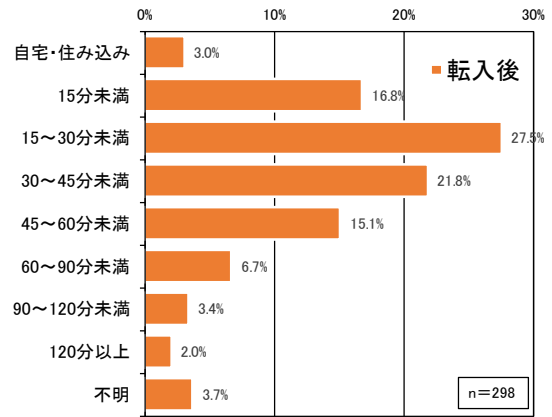


表3-1-4③ 転入前後の通勤時間

	全体	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
転入前	298 (100.0%)	14 (4.7%)	31 (10.4%)	42 (14.1%)	50 (16.8%)	51 (17.1%)	64 (21.5%)	16 (5.4%)	15 (5.0%)	15 (5.0%)
転入後	298 (100.0%)	9 (3.0%)	50 (16.8%)	82 (27.5%)	65 (21.8%)	45 (15.1%)	20 (6.7%)	10 (3.4%)	6 (2.0%)	11 (3.7%)

(5) 転入の理由

① 転入の理由

転入の理由別に回答の割合をみると、「仕事の都合（就職、転勤など）」が35.2%と最も高く、次いで「結婚のため」が17.6%、「生活環境の利便性（職住近接など）」が11.6%となっている。

前回調査結果と比べ、「住宅事情のため」は3.1ポイント上昇し、「仕事の都合（就職、転勤など）」は3.0ポイント、「入学・進学など学校のため」も2.1ポイント上昇した。一方で「結婚のため」は7.1ポイント低下した。

図3-1-5① 転入の理由

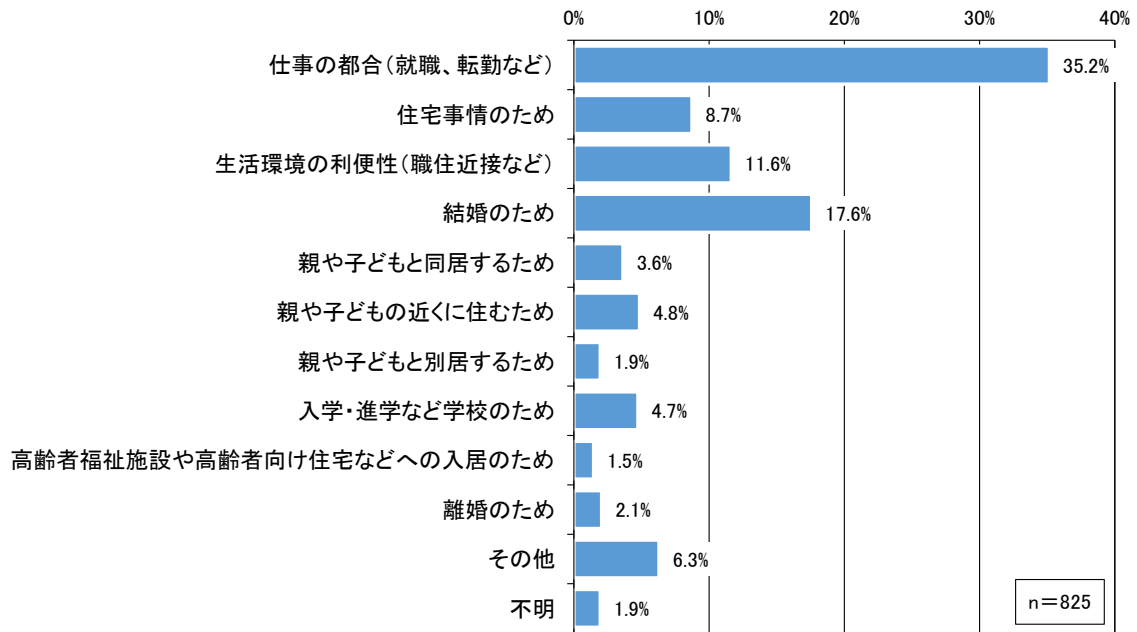


表3-1-5① 転入の理由

年度	全体	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	離婚のため	その他	不明
平成25年度	825	35.2%	8.7%	11.6%	17.6%	3.6%	4.8%	1.9%	4.7%	1.5%	2.1%	6.3%	1.9%
平成20年度	886	32.2%	5.6%	12.4%	24.7%	4.4%	3.2%	1.5%	2.6%	1.9%	-	10.3%	1.2%

年度	全体	仕事の都合	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
平成15年度	544	32.7%	9.2%	13.6%	18.4%	5.0%	3.1%	2.0%	4.6%	1.8%	7.4%	2.2%	
平成10年度	797	31.7%	9.8%	5.0%	26.6%	1.0%	3.3%	2.8%	2.6%	6.0%	-	8.4%	2.8%
平成5年度	901	34.3%	9.1%	5.2%	27.1%	1.9%	4.1%	2.8%	2.0%	5.5%	-	-	-
昭和62年度	1,211	38.9%	6.9%	6.4%	21.7%	-	7.0%	3.1%	5.6%	-	-	-	
昭和57年度	1,354	39.7%	8.6%	8.0%	18.0%	-	9.7%	2.5%	6.3%	-	-	-	

注)平成5年調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(ア)「仕事の都合(就職、転勤など)」のうち主な理由

転入の理由として「仕事の都合(就職、転勤など)」とした主な理由をみると、「転勤」が50.0%と半分を占め、前回調査結果と比べ、11.8ポイント上昇した。次いで「転職」が18.3%、「就職」が17.9%となっている。「転職」は2.5ポイント上昇したが、「就職」は13.7ポイント低下した。

図3-1-5② 「仕事の都合(就職、転勤など)」の主な理由

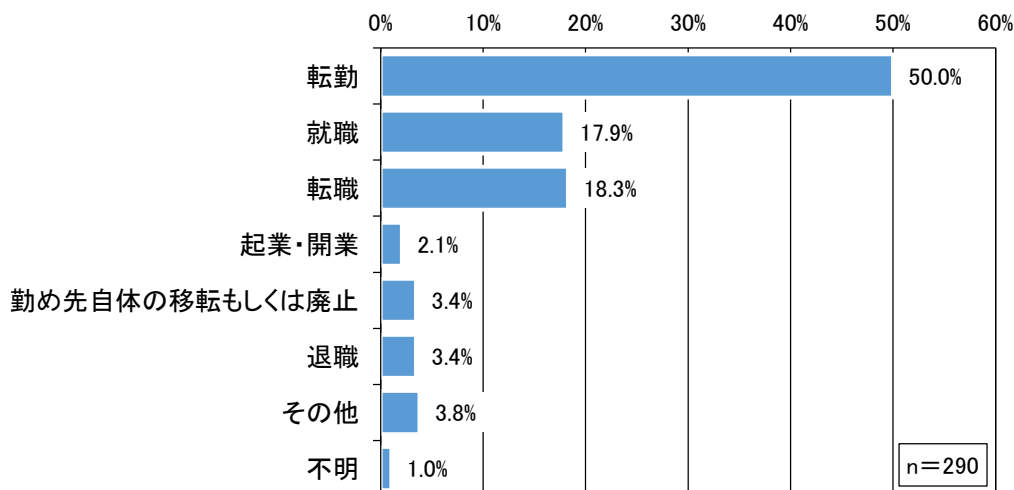


表3-1-5② 「仕事の都合(就職、転勤など)」の主な理由

年度	全体	転勤	就職	転職	起業・開業	勤め先自体の移転もしくは廃止	退職	その他	不明
平成25年度	290	50.0%	17.9%	18.3%	2.1%	3.4%	3.4%	3.8%	1.0%
平成20年度	285	38.2%	31.6%	15.8%	1.4%	1.8%	5.3%	4.6%	1.4%
平成15年度	178	38.8%	29.2%	15.7%	3.4%	3.4%	2.8%	7.9%	1.1%
平成10年度	797	39.9%	31.6%	8.7%		4.0%	9.9%	5.9%	-
平成5年度	901	37.2%	32.4%	12.0%		4.9%	5.8%	6.8%	1.0%
昭和62年度	1,211	29.9%		49.0%		3.8%	4.5%	11.3%	1.5%
昭和57年度	1,354	29.4%		55.8%		5.4%	3.7%	3.4%	2.2%

(イ)「住宅事情のため」のうち主な理由

転入の理由として「住宅事情のため」とした主な理由をみると、「その他」を除き、「資産を持ちたかった」が19.8%と最も高く、前回調査結果と比べ、8.3ポイント上昇した。次いで「手狭になった」が18.7%となっており、前回調査結果と比べ、8.9ポイント上昇した。

図3-1-5③ 「住宅事情のため」の主な理由

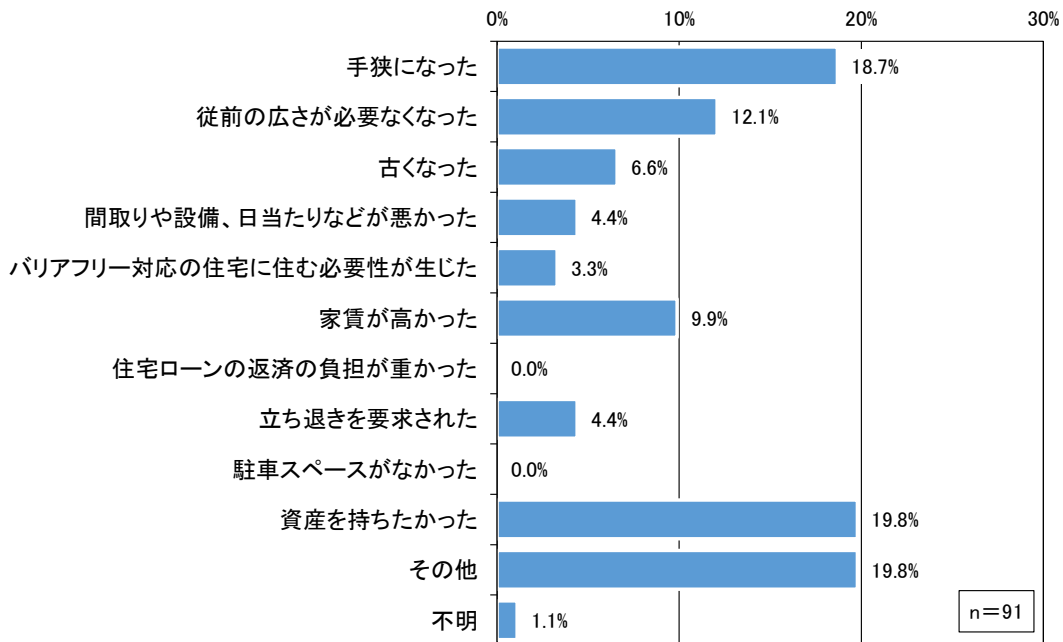


表3-1-5③ 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さがなくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	資産を持ちたかった	その他	不明
平成25年度	91	18.7%	12.1%	6.6%	4.4%	3.3%	9.9%	-	4.4%	-	19.8%	19.8%	1.1%
平成20年度	61	9.8%	4.9%	8.2%	8.2%	-	13.1%	1.6%	13.1%	-	11.5%	26.2%	3.3%

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持家(戸建)希望	持家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	駐車スペース無	資産を持ちたかった	その他	不明
平成15年度	60	18.3%	6.7%	5.0%	8.3%	18.3%	-	-	3.3%	18.3%	-	10.0%	11.7%	-
平成10年度	78	6.4%	3.8%	-	9.0%	10.3%	14.1%	19.2%	-	14.1%	-	-	20.5%	2.6%
平成5年度	82	17.1%	4.9%	-	13.4%	9.8%	6.1%	13.4%	-	18.3%	-	-	15.9%	-
昭和62年度	84	32.1%	2.4%	-	10.7%	9.5%	17.9%	-	14.3%	11.9%	-	-	-	-
昭和57年度	116	37.1%	9.5%	-	6.0%	6.9%	25.8%	-	11.2%	-	-	-	-	-

注)平成15年度以降は複数回答

(ウ)「生活環境の利便性（職住近接など）」のうち主な理由

転入の理由として「生活環境の利便性（職住近接など）」とした主な理由をみると、「通勤が便利である」が34.8%と最も高く、次いで「日常の買い物が便利である」が28.3%となっている。

前回調査結果と比べると大きな変動はなく、「近所付き合いがわずらわしくない（自治会、子供会など）」、「医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている」等がわずかに低下している。

図3-1-5④ 「生活環境の利便性（職住近接など）」の主な理由

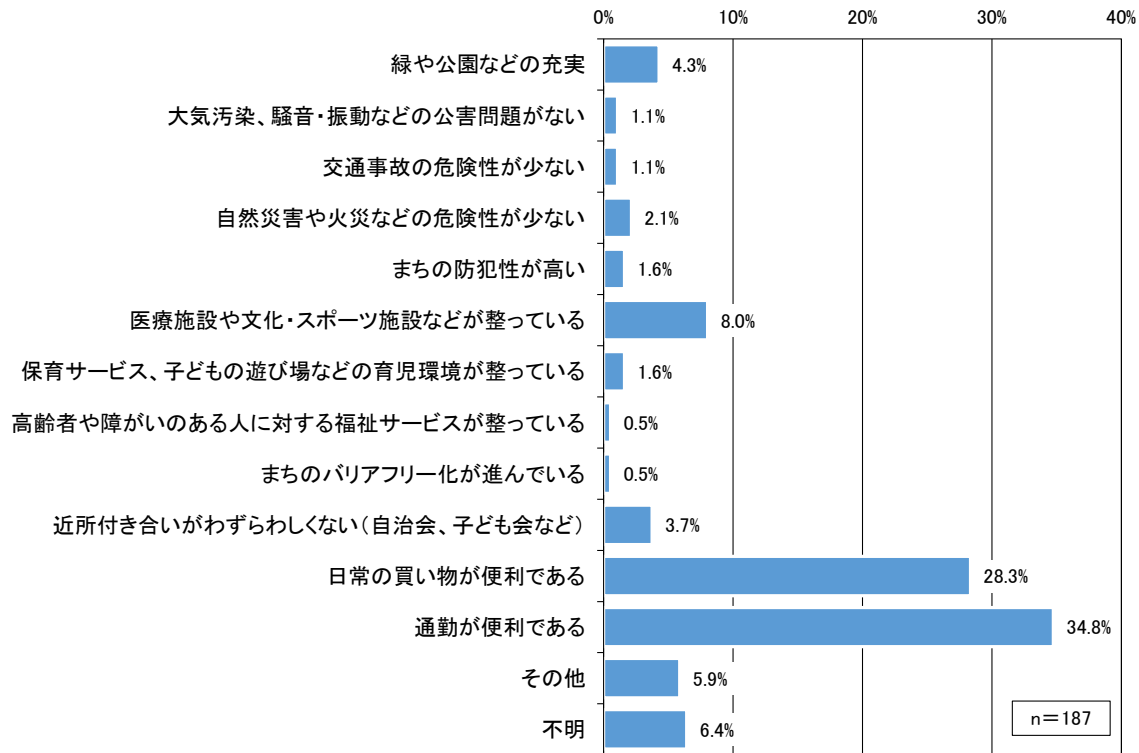


表3-1-5④ 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体	緑や公園などの充実	大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	交通事故の危険性が少ない	自然災害や火災などの危険性が少ない	まちの防犯性が高い	医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている	まちのバリアフリー化が進んでいる	近所付き合いがわずらわしくない(自治会、子ども会など)	日常の買い物が便利である	通勤が便利である	その他	不明
平成25年度	187	4.3%	1.1%	1.1%	2.1%	1.6%	8.0%	1.6%	0.5%	0.5%	3.7%	28.3%	34.8%	5.9%	6.4%
平成20年度	226	4.4%	0.9%	1.3%	0.4%	1.8%	10.2%	0.9%	2.2%	0.9%	7.1%	28.8%	36.7%	2.2%	2.2%
平成15年度	136	0.7%	1.5%	1.5%	0.7%	18.3%	5.9%	-	3.7%	-	3.7%	28.7%	47.1%	5.9%	-
平成10年度	40	2.5%	-	-	-	10.3%	7.5%	2.5%	5.0%	-	5.0%	5.0%	37.5%	30.0%	5.0%
平成5年度	47	4.3%	2.1%	-	-	9.8%	4.3%	-	-	-	4.3%	10.6%	48.9%	25.5%	-
昭和62年度	24	8.3%	16.7%	-	-	9.5%	4.2%	-	-	-	12.5%	16.7%	41.7%	-	-
昭和57年度	36	5.6%	22.2%	-	-	6.9%	11.1%	-	-	-	27.8%	13.9%	13.9%	-	-

注)平成15年度以降は複数回答

(エ) 結婚後の親などとの居住状況

転入の理由として「結婚のため」とした人の結婚後の親などとの居住状況を見ると、「親などと離れて住んでおり、今後も同居または近くに居住する予定がない」が64.8%と6割を超えた。

前回調査結果と比べると、「親などの近くに居住」は4.9ポイント低下した。

図3-1-5⑤ 結婚後の親などとの居住状況

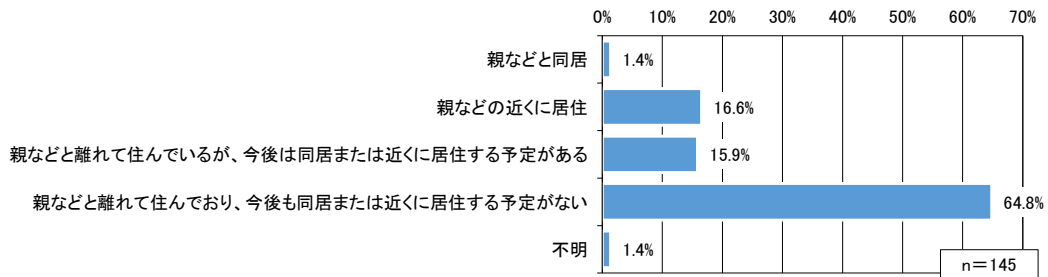


表3-1-5⑤ 結婚後の親などとの居住状況

年度	全体	親などと同居	親などの近くに居住	親などと離れて住んでいるが、今後は同居または近くに居住する予定がある	親などと離れて住んでおり、今後は同居または近くに居住する予定がない	不明
平成25年度	145 (100.0%)	2 (1.4%)	24 (16.6%)	23 (15.9%)	94 (64.8%)	2 (1.4%)
平成20年度	219 (100.0%)	6 (2.7%)	47 (21.5%)	166 (75.8%)	-	-

(オ)「親などと同居または近くに住む」主な理由

「親などと同居または近くに住む」主な理由をみると、「いざというとき安心であるため」が40.2%と最も高く、次いで「家事・育児を手伝ってもらえるため」が19.7%となっている。

図3-1-5⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

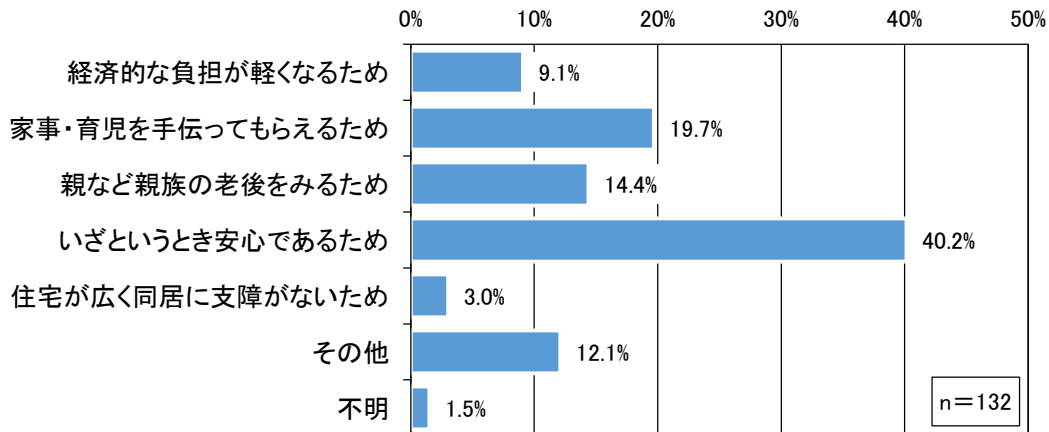


表3-1-5⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

年度	全体	経済的な負担が軽くなるため	家事・育児を手伝ってもらえるため	親など親族の老後をみるため	いざというとき安心であるため	住宅が広く同居に支障がないため	その他	不明
平成25年度	132 (100.0%)	12 (9.1%)	26 (19.7%)	19 (14.4%)	53 (40.2%)	4 (3.0%)	16 (12.1%)	2 (1.5%)

年度	全体	経済的な負担が軽くなる	家事を手伝ってもらえる	育児を手伝ってもらえる	親など親族の老後をみるため	住宅が広く同居に支障がない	その他	不明
平成20年度	89 (100.0%)	16 (18.0%)	9 (10.1%)	19 (21.3%)	23 (25.8%)	7 (7.9%)	14 (15.7%)	1 (1.1%)

(カ)「入学・進学など学校のため」の主な理由

転入の理由として「入学・進学など学校のため」とした主な理由をみると、「自身の入学・進学・転校のため」が33.3%であるのに対し、「子どもの入学・進学・転校などのため」は41.0%となった。「子どもの入学・進学・転校などのため」の中では、「学校教育（私立）の水準を重視」が12.8%と高い。

図3-1-5⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

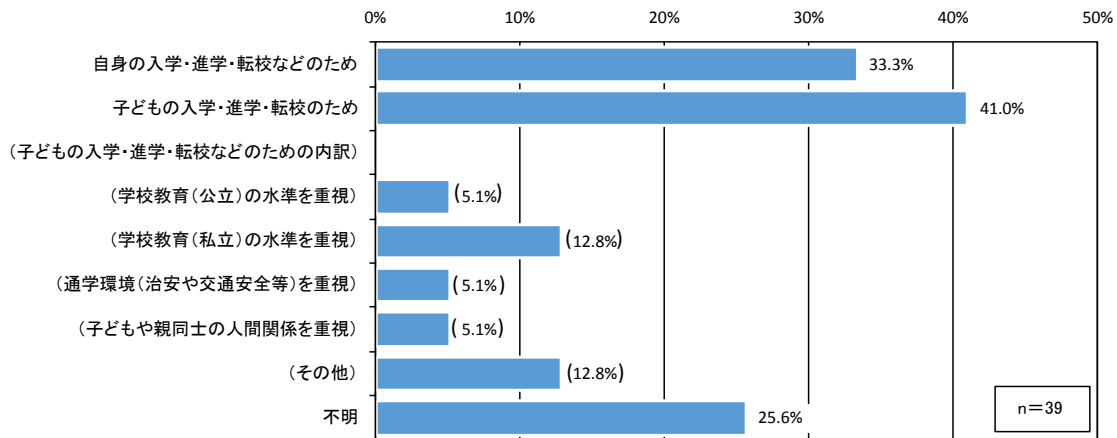


表3-1-5⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

年度	全体	自身の入学・進学・転校などのため	子どもの入学・進学・転校などのため					不明
			学校教育（公立）の水準を重視	学校教育（私立）の水準を重視	通学環境（治安や交通安全等）を重視	子どもや親同士の人間関係を重視	その他	
平成25年度	39 (100.0%)	13 (33.3%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	10 (25.6%)